

2023年1月4日

日野市教育長
堀川拓郎様

日野・生活者ネットワーク
代表 出沼恵美子

第6次日野市特別支援教育推進計画(案)に関する要望書

平素より、日野市の教育の向上にご尽力いただき、感謝申し上げます。

昨年、国連は日本政府に対し、障害者権利条約に関する勧告を行いました。中でも、分離された特別な教育をやめるために、障がいのある子どものインクルーシブ教育を受ける権利を認めること、合理的配慮と必要とする個別の支援を受けられるようにすること等が求められています。日野市障害者差別解消推進条例においても掲げられていることであり、「共に生きる」インクルーシブな社会の実現は、教育から始まります。

日野市では、いわゆる「ひのスタンダード」と呼ばれる取り組みを通して、通常学級における特別支援教育に力をいれてきたことは評価をしています。一方で、目指すべき「インクルーシブ教育」像については曖昧な面が否めず、明確な方向性を共有する必要があると感じています。その方向性とは、「分けて手厚く」ではなく、「共に育ち合う」環境、そのために必要な個別支援を整えることであり、その到達点を見据えた上で、現状下ではニーズに応じた選択ができる環境を充足していく必要があると考えます。

その考えに基づき、特に以下の点を第6次計画に盛り込むことを要望します。

【要望事項】

1. 日野市が目指すインクルーシブ教育のあるべき姿を計画に明示すること
2. 困りごとを抱えた児童が安心して学校生活を送れるよう、学級支援員の配置を充足するとともに、研修制度を充実すること
3. 作業療法士の学校配置をモデル校からでもまずは取り組むこと
4. 一人1台の学習用端末を最大限に活かせるよう、その活用方法の研究の際には、保護者と意見交換の場を設けること
5. 学校に行かない・行けない子どもと保護者に対する支援を計画に位置付けること
6. 「日野市幼児教育・保育の在り方検討委員会」はこれから検討が始まるが、その答申については日野市特別支援教育推進計画策定委員会においても協議をすること

以上